

事業名 CD	0103020305	地域子育て支援センター運営事業	
細分化した事業名		0	
事業担当課室 CD	200300	福祉課	整理コード*

〈事務事業の位置づけ〉

第6次長期総合計画での目的体系	大項目	将来を担う子どもをのびのび育むまちづくり	
	中項目	子どもを安心して生み、育てられる社会の実現	
	小項目	子育て支援の充実	
関連する個別計画等	ファミリーサポート支援事業 児童センター運営事業	根拠条例等	韮崎市地域子育て支援センター設置及び運営要綱
関連する事業	0		

〈事務事業の概要〉

事業の目的 (何のためにするのか)	乳幼児を持つ母親を対象に、相談・カウンセリング・交流等を通じて、楽しい子育てをサポートする。子育て家庭が交流する中で、気軽に子育ての相談ができ、各種情報が得られるような環境づくりを行う。
事業の対象 (誰・何を対象にするか)	0～6歳までの乳幼児とその保護者
これまでの改善経過	平成13年4月事業採択(開設) 藤井保育園内
事業の手段 (どんなやり方(手法)で)	〈実施・運営方法〉 ■市 ○委託 ○補助金 ○その他(0) 支援センター内において、子育て講習会・講演会、子育て教室等を開催する。 ・開館日 土日、祝日を除く平日 ・事業内容 子育て講習会(講演会)・親子カウンセリング教室・子育てトーク・子育て講座・藤井保育園児との交流会・子育て相談(月～金 面談9:00～17:00 電話相談9:00～17:00) ・参加費 無料 ・広報活動 PR誌を発行し、利用を呼びかける。(公共機関等の窓口に備える)・子育てのオアシス『やすらぎ』(年2回>5・10月頃)・子育て支援センターだより『やすらぎ』(毎月)・市広報に毎月の各種行事を掲載
事業の成果 (どのような状態にしたのか) (どのような効果を得るのか)	子育て不安解消。 育児孤独や育児不安の解消を図るとともに、母親同士の交流、同年代の子供同士のふれあいの場を提供する。 全ての子育て家庭を対象に、子育てに対する負担感、不安感を軽減する

〈投入費用及び従事職員の推移〉

		19年度		20年度		21年度	
A	事業費 (千円)	11,411		11,087		11,332	
財源内訳	国庫支出金						
	県支出金	4,942		4,990		4,994	
	市債						
	その他						
	一般財源	6,469		6,097		6,338	
B	担当職員数(非常勤 職員 E) (人)	0.80	0.85	0.80	0.85	0.80	0.85
C	人件費(平均人件費×E) (千円)	5,866		5,873		5,800	
D	総事業費(A+C) (千円)	17,277		16,960		17,132	
*参考	H21)市民1人当りの事業コスト	534 円		H21)市民1人当りの行政サービス費用		579,596 円	

注1)担当職員数には、1年間に当該事業に携わった職員数(職員と非常勤嘱託職員を区分)を他事業と按分して記載してあります。
 注2)平均人件費は各年度決算額(職員給与費)から算出した、19年度(6,901千円)、20年度(6,909千円)、21年度(6,823千円)を使用しています。
 注3)一般財源とは使途の制限のない財源で、市税(市民税・固定資産税など)、地方交付税(市町村均衡を図るための交付金)などを言います。

〈事業を数字で分析〉 この欄では、事業の目指すべき方向を分かりやすく示すため、数値指標を設定し実績数値を記入しています

	指標名	指標の算出方法	実績値		
			19年度	20年度	21年度
活動指標	開館日数	(日)	248	245	244
	各種教室等の開催数	(回)	76	66	66
	保育園解放数 (平成19年度末で終了)	(回)	24	-	-
成果指標	各種教室等の参加者数	(人)	2,395	2,424	2,365
	保育園解放日参加者数 (平成19年度末で終了)	(人)	1,183	-	-
	解放日1回あたり参加者数 (平成19年度末で終了)	参加者数/保育園解放回数(人)	49.29	-	-
効率指標	参加者1人あたりコスト (算出式数値)	総事業費/参加者数(円) (20,543千円/2,365人)	8,654	8,422	8,687
	教室等1回あたりコスト (算出式数値)	総事業費/教室開催数(円) (20,543千円/66回)	272,724	309,303	311,258

〈事業を自己評価〉

妥当性 (事業の手段・活動は妥当ですか)	<input type="checkbox"/> A 妥当である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ妥当である <input type="checkbox"/> C 妥当でない 子育て講座を定期的に開催しており、参加者が多数ある。		
成果 (意図した成果が上がっていますか)	<input type="checkbox"/> A 上がっている <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ上がっている <input type="checkbox"/> C 上がっていない 子育て支援の講座は、幅広いニーズに応え、事業に参加することにより、子育ての悩みの解消や利用者の交流に支援できた。		
効率性 (コストを見て効率的ですか)	<input type="checkbox"/> A 効率的である <input checked="" type="checkbox"/> B ほぼ効率的である <input type="checkbox"/> C 効率的でない 保育所に併設されているので低コストである。受益者負担の観点から、利用料の徴収も検討する必要がある。		
総合評価	<input type="checkbox"/> A 期待以上に達成 <input checked="" type="checkbox"/> B 期待どおりに達成 <input type="checkbox"/> C 期待以下の達成		
今後の事業展開	<input type="checkbox"/> 重点化(コストを集中的に投入する) <input type="checkbox"/> 手段の改善(実施主体や実施の手段を代える) <input checked="" type="checkbox"/> 効率化(結果単位あたりのコストを下げる) <input type="checkbox"/> 簡素化(事業の規模や内容を縮小する) <input type="checkbox"/> 統廃合(他の事業と統合する、または廃止する) <input checked="" type="checkbox"/> 現行どおり		
改善・改革案	改善・改革の概要・方向性(いつまでに、どういう形で具体化するのか)		
	(1) 中長期的 専門性の高い相談にも応じられるよう機能強化を図る。	(2) 23年度 多くの人に子育て支援の恩恵が受けられるよう、釜崎駅前への移転を契機にした利用の拡大策を進める。	(3) 22年度 地域子育て支援センターと児童センターの連携強化を発展させる。
	21年度の改善計画 児童センターとの事業の連携を図る。 市民交流センターへの入居準備を進める。		
21年度の改善結果 児童センターとの共催事業を増やし、さまざまなニーズによる利用方法を提供できた。 市民交流センター・プロジェクト・チームへの参加により市民ニーズに即した新しい地域子育て支援センターの開設にむけ注力した。			
市民(地域)や民間、他官庁との役割分担(市民との協働の視点などから考えられること)			
課長所見	市民交流センターに移転が決まっているので、充実した施設となるよう十分な検討が必要である。		